

# ICTを活用した街づくりについて

2012年5月10日

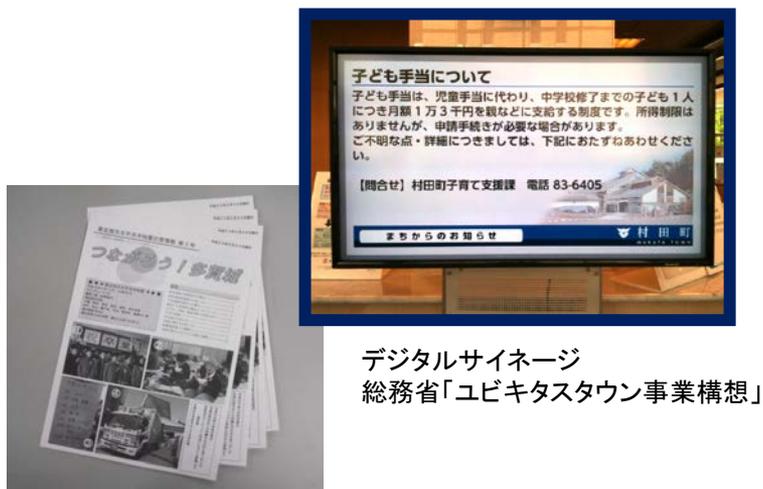
## 橋浦 隆一

今野印刷株式会社 代表取締役社長  
(仙台商工会議所青年部元会長)



# ICTの現状と今後のICTの進化の方向性

- ・ICTを活用した被災地域における企業ボランティアによる様々な支援があった。
- ・弊社事案として、ユビキタスタウン事業構想の技術や経験を被災地の避難所展開。
- ・コミュニティにおける情報共有や住民意識の共有が求められている。
- ・非常用のICTシステムが、現用として利活用されることが、運用面で有益ではないか。



デジタルサイネージ  
総務省「ユビキタスタウン事業構想」

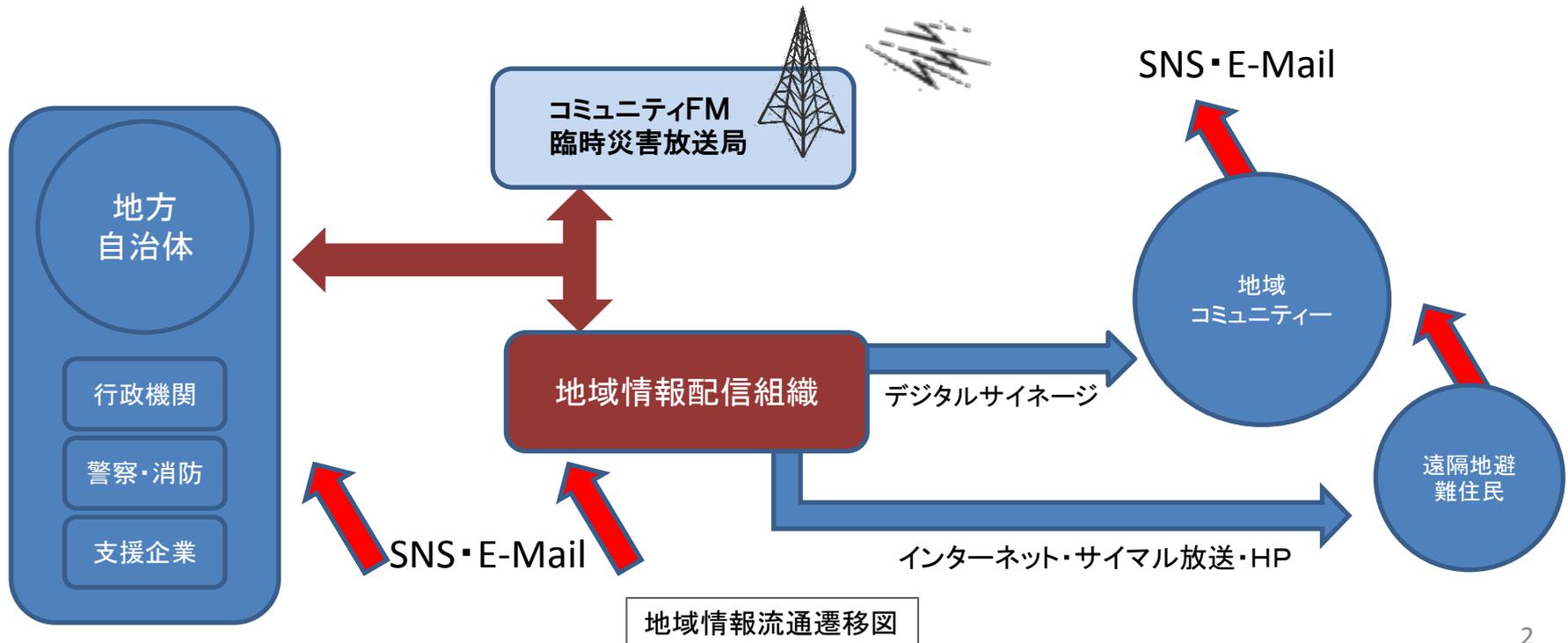
印刷物による広報（地方自治体様）  
東北地方太平洋沖地震災害情報



- ♡ ソーシャルメディアからの応援メッセージ
- i 地域情報・行政からの告知等

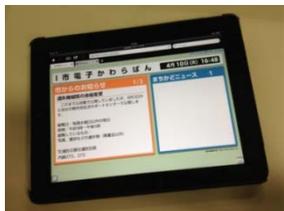
# ICTを活用した新たな街づくりのあり方

- ・国域や県域ではない「被災地域毎」の復興プロセスに係る時事情報の共有が必要。
- ・地方特性に加え、情報リテラシーや情報弱者への配慮を踏まえたサービス進化が必要。
- ・地域での情報共有の理念や合意は得られるが、運営の目途が立たないという問題点の存在。
- ・個人向けだけではなく集合場所への配信により、コミュニティー復興への意識醸成。
- ・地域情報配信組織創設による雇用創出と地域情報流通(安心安全、イベント)促進。



# ICTを活用した新たな街づくりの実現に向けた推進方策

- ・自治体による情報発信コストは必要であるとの再認識が必要。
- ・ICTインフラ整備を補助事業、運用経費を支援基金等から捻出するような複合支援。
- ・事業主体を明確化し、柔軟な運営を可能とすることで、運用の継続を図れないか。
- ・従来の県域放送事業に加えて、行政と企業のアライアンスによる地域情報配信事業。
- ・企業広告や地域サークルなどの情報配信により、配信料収入による継続運営。  
→ 例 サイネージに行政情報や生活支援情報に加えて広告配信。



情報配信方法の例